

2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、ICTへの興味・関心を高めた児童生徒が、学校外でICTを継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会の手法を確立し、先端ICT人材の育成を促進する。

【これまでの取組・現状】

- H28年度から「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業において、プログラミング教育の標準的な実施モデルの実証を35都道府県(85校)において実施、平成29年度には障害のある児童生徒向けモデルを実証。
- 「未来投資戦略2017」において、学校でのプログラミング教育を通じてICTへの興味・関心を高めた児童生徒が、地域において発展的・継続的に学ぶ環境づくりに資するガイドラインを策定することとされている。

【目標・成果イメージ】

- 学校外で地域住民(社会人、大学生、シニア、保護者など)が指導者として参加し、児童生徒に対してプログラミングをはじめとするデータ解析、デジタルファブリケーション、情報セキュリティなどICTに関連する学びを行える場とする。
 - 全国展開の核となるモデルを育成・確立するための実証を行い、設置・運営に関するガイドラインを策定。
 - 実証モデルでの取組や策定したガイドラインは、「未来の学びコンソーシアム^(※)」を通じて横展開する。
- (※)文部科学省・総務省・経済産業省が産業界・教育界と連携してH29年3月に設立。

【プログラミング教育実証モデルのイメージ】

教材コンテンツ・指導ノウハウ等の開発、クラウドでの共有



地元人材を指導者として育成・確保

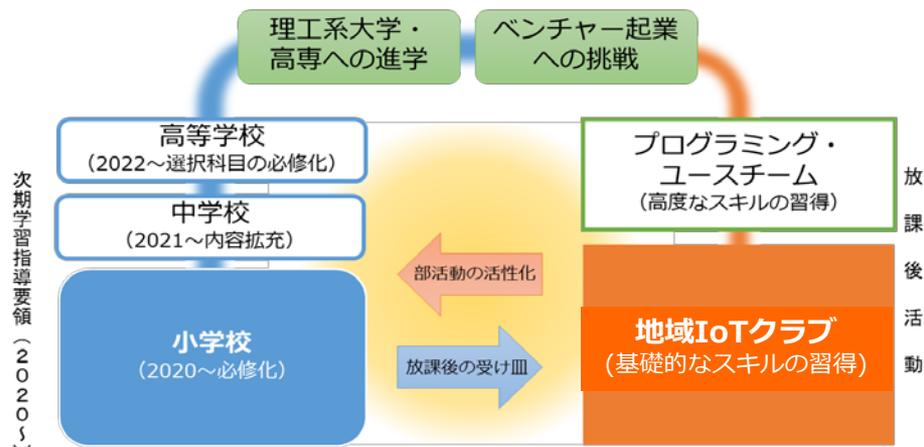


放課後等に講座開催。家でも学習



出前講座等で全国に普及展開

【地域におけるIoTの学び推進事業のイメージ】



地域におけるIoTの学び推進事業 (H30予算案 1.5億)

【事業の執行イメージ】

- ①応募団体の属性 → 自治体（教育委員会）、NPO、民間企業（私塾など）、大学など（プログラミング教育の実施実績のある団体）
- ②スケジュール（予定） → 4月 公募、5～6月 採択・契約手続き、7月～ 事業開始

【課題】

地域にある①～④の要素をアレンジし、「地域IoTクラブ」として稼働させる仕掛けが必要

①指導者

→学生、地域住民(教員OB等)

②資金

→生涯学習施策、企業CSR等

③場所・機材・教材

→大学の地域活動、企業CSR等

④児童生徒

→小中高校の放課後活動等

【活動例】

